

富士写真フイルム株式会社
代表取締役 社長 古森 重隆 殿

株式会社中央サステナビリティ研究所
取締役 公認会計士

井上 壽枝

1. 検証の範囲及び目的

私たちは、富士写真フイルム株式会社(以下、会社という)の責任のもとに作成された「富士写真フイルム環境レポート/2001年版」(以下、レポートという)に関する検証を実施しました。

この検証の範囲はレポートの記載情報全般を対象とし、その目的はレポートを作成するための環境情報の収集及び報告に関するプロセスの信頼性、並びにレポートの記載情報に関する正確性について、実施した手続の範囲内において独立した立場で意見を表明することにあります。なお、記載情報の網羅性については検証の対象としていません。

2. 意見表明の根拠

現時点においては、環境情報の報告や検証に関する一般に認められた基準は確立されていません。このため、私たちは、現在確立されつつある慣行と指針に基づいた検証アプローチを採用しています。

私たちの意見は、本社、足柄工場、富士宮工場及び吉田南工場において、以下の検証手続を実施した上でまとめられています。

本社においては、各サイトから報告される情報の管理及び集計と編集のプロセスに関して、経営管理層及び担当者へのインタビューを実施し、関連資料を閲覧、照合しました。

各サイトにおいては、各部署から報告される情報の管理及び集計と報告のプロセスに関して、環境業務の責任者及び各業務の担当者へのインタビューを実施し、関連資料を閲覧、照合しました。

3. 意見

検証から得られた情報を総合的に判断した結果、私たちの意見は次のとおりです。

(1) 会社はレポートを作成するために、一貫した考え方のもとで正確な情報の収集と報告のプロセスを構築し運用しています。

(2) レポートの記載情報は、当研究所が入手した証拠資料と矛盾しておらず、修正すべき重要な事項は存在しません。

(参考所見)

私たちは検証の過程において、会社に対し多くの見解や提言を報告しました。そのうちの主要なものについて以下に示します。また、本年度の検証では、会社からの依頼によって、特定サイトのゼロ・エミッション関連情報及びPRTR関連情報の信頼性について、詳細な検証を実施しましたので、その結果も合わせて示します。

(1) 環境情報プロセスと既存システムの融合

環境レポート作成のための環境情報プロセスは、全社統一的な考え方に基づいて各サイトから本社に報告する仕組みが整備されています。

一方、各サイトにおいては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築運用しており、確実にその成果をあげています。

今後は、より効率的な環境マネジメントのため、環境レポート作成のための環境情報プロセスをISOのシステムに組み込み、両者を融合することが望まれます。

(2) 環境会計のさらなる進歩

環境会計は、基本的には環境省のガイドラインに沿って作成されていますが、今年度より、環境保全効果に関する情報として、環境負荷削減量を金額換算し記載公表しています。この試みは、環境保全効果をより利害関係者に解りやすくする手段の一つとして評価されます。来年度以降は、金額換算の対象とする環境負荷の範囲を拡大し、金額換算根拠を強化することによって、当該データの品質を一層向上することが期待されます。

(3) ゼロ・エミッション関連情報の信頼性に関して

吉田南工場の当該情報プロセス及びデータの信頼性に関して重点的に検証を実施しました。当該情報プロセス及びデータには、同工場の関連する全ての活動が含まれおり、集計プロセスについては、サンプリングの範囲内では、全社統一的なフォームと報告期間に基づいたデータの集計が正確に行われています。

検証の結果、一部に軽微なデータ誤りなどがみられましたが、私たちは、会社が定める定義に従ってゼロ・エミッションが達成されており、当該情報が信頼性のもてるものであることを確認しました。今後、廃棄物に関する情報プロセスのマニュアル化とシステム化の推進が期待されます。

(4) PRTR関連情報の信頼性に関して

足柄工場及び富士宮工場の当該情報プロセス及びデータの信頼性に関して重点的に検証を実施しました。上記2工場には、PRTR対象物質を特定するプロセスが存在し、各物質の特性にあった集計方法によって数量を算定しています。その根拠となるデータも残されており、サンプリングの範囲内では集計データとの照合結果に矛盾はありませんでした。

したがって私たちは、2工場におけるPRTR対象物質に関する情報プロセス及びそこで集計されたデータが信頼性のもてるものであることを確認しました。今後は、データ集計のプロセスをシステム化することにより、業務を効率化することが望まれます。

以上